

特定施設設置届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市長 〇〇〇〇 殿

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者 〇〇市〇〇町〇〇番地
〇〇株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇
電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

振動規制法第6条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇工場		※ 整理番号		
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地		※ 受理年月日	年 月 日	
工場又は事業場の事業内容	〇〇〇の印刷		※ 施設番号		
常時使用する従業員数	〇〇人		※ 審査結果		
振動の防止の方法	別紙のとおり。		※ 備考		
特定施設の種類	型式	公称力	数	使用開始時刻(時・分)	使用終了時刻(時・分)
圧縮機	〇〇	15kW	2	8:00	17:00
圧縮機	〇〇	45kW	1	7:30	17:30
印刷機械	〇〇	1.5kW	1	10:00	16:00

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊^{つり}基礎、直接支持基礎(板ばね、コイルばね等を使用するもの)、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

業種	印刷業	主要製造品目	書籍印刷
緊急時連絡電話	〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇	担当者職氏名	〇〇〇 △△△

様式第3(第6条関係)

特定施設の種別及び能力ごとの数
 特定施設の使用方法

変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市長 〇〇〇〇 殿

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者 〇〇市〇〇町〇〇番地
 〇〇株式会社
 代表取締役 〇 〇 〇 〇
 電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

振動規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種別及び能力ごとの数の変更について、特定施設の使用方法

て次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇工場		※ 整理番号					
工場又は事業場の所在地	〇〇市〇〇町〇〇番地		※ 受理年月日		年 月 日			
			※ 施設番号					
			※ 審査結果					
			※ 備考					
特定施設の種別	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前(時・分)	変更後(時・分)	変更前(時・分)	変更後(時・分)
圧縮機	〇〇	15kW	<u>2</u>	<u>3</u>	8:00	8:15	17:00	17:00
圧縮機	〇〇	45kW	2	2	8:00	<u>7:00</u>	17:30	17:30
印刷機械	〇〇	1.5kW	<u>0</u>	<u>2</u>	10:00	10:00	15:00	15:00

- 備考 1 特定施設の種別及び能力ごとの数又は特定施設の使用方法に変更がある場合であっても、振動規制法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種別については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- ※ アンダーライン部分が変更届での対象となる。

特定建設作業実施届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

市 町 村 長 殿

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者 〇〇市〇〇町〇〇番地
 株式会社〇〇建設
 代表取締役 〇 〇 〇 〇
 電話 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇

特定建設作業を実施するので、振動規制法第14条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称	〇〇〇〇工事			
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類	〇〇ビル			
特定建設作業の種類	くい打機 (パイプロハンマーを使用する作業)			
特定建設作業に使用される振動規制法施行令別表第2に規定する機械の名称、型式及び仕様	くい打機〇〇〇型			
特定建設作業の場所	〇〇市〇〇町〇〇番地			
特定建設作業の実施の期間	自 平成18年11月 1日 30 日間 至 平成18年11月30日			
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	自 時	至 時	24日間	7 時間
	8:00	17:00		
振動の防止の方法	防振対策を具体的に記入すること。			
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	〇〇市〇〇町〇〇番地 (株)〇〇会社 電話番号〇〇〇(〇〇〇) 代表取締役 〇 〇 〇 〇 〇〇〇〇			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	(株)〇〇建設 電話番号〇〇〇(〇〇〇) 〇〇〇 現場責任者 〇〇〇〇			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
※ 受 理 年 月 日				
※ 審 査 結 果				

- 備考 1 この届出書は、振動規制法施行令別表第2に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
- 2 特定建設作業の種類欄には、振動規制法施行令別表第2に掲げる作業の種類を記載すること。
- 3 特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
- 4 特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄の記載に当たっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
- 5 ※印の欄には、記載しないこと。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。